

平成15年3月期 決算短信（連結）

平成15年 5月16日

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー

上場取引所（所属部）大証（市場第2部）

コード番号 3420

本店所在都道府県 大阪府

（URL <http://www.kfc-net.co.jp/>）

問合せ先 責任者役職名 取締役管理統括部長

氏名 山口 宏 TEL (06) 6363-4188

決算取締役会開催日 平成15年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	28,597	(1.7)	623	(15.9)	549	(15.0)
14年3月期	28,114	(0.1)	741	(42.6)	646	(49.3)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	57 (-)	10 52	_____	1.4	2.2	1.9
14年3月期	98 (49.1)	14 10	_____	2.3	2.6	2.3

(注) 1 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 0 百万円

2 期中平均株式数（連結 15年3月期 6,842,009 株 14年3月期 6,992,658 株

3 会計処理の方法の変更 無

4 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主 資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	24,598	4,140	16.8	606 70
14年3月期	24,849	4,309	17.3	621 35

(注) 期末発行済株式数（連結）15年3月期 6,801,200 株 14年3月期 6,935,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	716	251	219	2,771
14年3月期	365	212	330	2,525

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社 （除外） 0社 持分法（新規） 0社 （除外） 1社

2. 平成16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,000	185	128
通期	28,000	610	340

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 49円 99銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

添 付 資 料

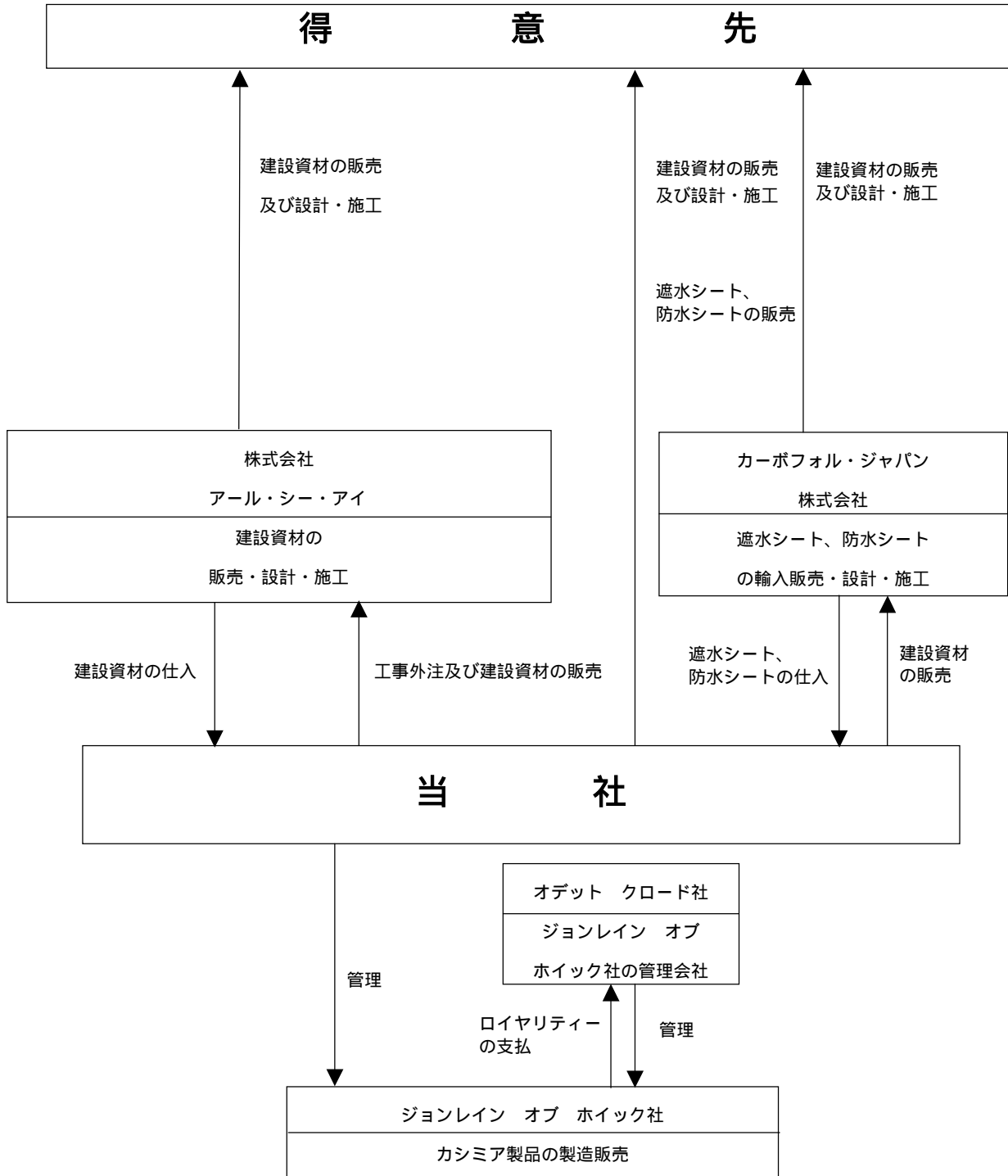
1. 企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ケー・エフ・シー）、連結子会社4社により構成されており、主な事業内容は、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

建設資材の販売・設計・施工.....	当社及び連結子会社である株式会社アール・シー・アイが営んでおり、当社はその工事の一部を同社に発注しております。又、当社は連結子会社であるカーボフォル・ジャパン株式会社に建設資材の販売を行っております。
遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工...	連結子会社であるカーボフォル・ジャパン株式会社が営んでおり、当社は同社より仕入、販売しております。
その他.....	連結子会社であるジョンレイン オブ ホイック社は、カシミア製品の製造販売を行っております。 連結子会社であるオデット クロード社は、ジョンレイン オブ ホイック社の管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 子会社はすべて連結されております。

2. 前期に持分法適用の関連会社であった株式会社ティー・ディ・アールは、株式の一部を譲渡し、当社の持分比率が低下したため、持分法の適用から除外致しました。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合%	関係内容	摘要
(連結子会社) 株式会社 アール・シー・アイ	大阪市北区	40,000	建設資材の販売・設計・施工	100	工事外注、建設資材の仕入及び販売 なお、当社所有の建物を賃貸しております。 従業員の兼任...1名	
カーボフォル・ ジャパン株式会社	東京都港区	40,000	遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工	100	遮水シート、防水シートの仕入及び不織布の販売 なお、当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任...2名 従業員の兼任...2名	
オデット クロード社	フランス オルテーズ市	万ユーロ 12	ジョンレイン オブ ホイック社の管理会社	100	ジョンレイン オブ ホイック社のロイヤリティ 役員の兼任...1名	
ジョンレイン オブ ホイック社	スコットランド ホイック市	万スターリング ポンド 15	カシミア製ニットウェアの製造販売	100 1(60)	役員の兼任...1名	

(注) 1. 上記子会社は、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出していません。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

なお、間接所有割合の内訳は、以下のとおりであります。

1 オデット クロード社 60%

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信用を重んじ、社会の発展と豊かな環境づくりに貢献します。」という企業理念のもと21世紀を迎え真に豊かな成熟社会にするための活力ある国土づくりに貢献できる企業集団を目指すとともに、当社グループの存立を支える株主・投資家・顧客そして地域社会の皆様のニーズに応えるために、「技術力による付加価値の創造」を経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題の一つと考え、安定的な配当を継続することを基本原則とするとともに、経済情勢、業界の動向、当社の業績に対応した配当を行っていく方針であります。

当期の配当につきましては、上記方針のもと当期の業績等を勘案し、1株当たり11円の配当を実施する予定であります。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業拡大のための設備投資や技術力強化等に有効活用する方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式が適正な価格で形成されるには、投資単位引き下げによる株式の流動性の向上並びに投資家層の拡大が有効な施策であると認識しております。

当社株式の投資単位の引き下げに関しましては、業績、株価水準、出来高及び費用対効果等を慎重に考慮し、今後の対応を検討してまいりたいと考えております。

現時点におきましては、具体的な施策、時期等は未定であります。

(4) 目標とする経営指標

利益配分の基本方針に従い、安定的な配当を継続するとともに、企業価値の増大による利益還元を行うために、必要な利益水準である連結ROE（株主資本当期純利益率）8%以上を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略としましては、低成長が続く時代にあっても、景気動向に左右されない常に安定した収益基盤を確保するために、当グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し、社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮に取り組んでおります。又、更なる企業競争力、企業体質の強化を目指し、下記の施策を積極的かつ継続的に推進してまいります。

「オンリー・ワン」企業としての技術提案型営業の強化

当社は創業以来付加価値の高い営業活動を行い今日に至っておりますが、再度「技術力によって社会貢献を果たす」という当社の原点に立ち返り、ユーザー・施主のニーズに対応した技術提案型営業を強化して他社との優位性を保ち「オンリー・ワン」企業を目指してまいります。

既存事業の活性化と新商品・新工法の改良及び開発

当社は多くの施工実績を有するトンネル・道路のリニューアル工事などの今後需要が見込まれる分野に対し積極的に参入するだけでなく、すでに事業化されているシールドトンネルでのセグメント継手J P J（ジャスト プッシュ ジョイント）や、トンネル切羽部分を補強するFIT工法、トンネルの空洞に充填材を裏込注入するSR工法などの新商品・新工法を積極的に普及させるとともに、さらなる改良を行っております。又、各現場からの意見を取り入れた新しいコンセプトのあと施工アンカー及び特殊ボルト・ナット類や効率的な工法を継続的に開発し、早期事業化を推進してまいります。

収益基盤の改善

建設市場が縮小し受注の絶対量が減少する中、収益基盤を改善するために「量」から「質」への転換を目指してまいります。具体的には

- ・徹底したコストダウンの追求と高品質な商品を提供するために、購買部を中心とした全社規模での集中購買体制を強化してまいります。
- ・競争激化にともない低採算を余儀なくされていた一部の工事を見直し、選別受注による収益性・利益率の向上を目指してまいります。

スリムな経営の推進

現在の厳しい市場環境やめまぐるしく変化する社会情勢に迅速かつ的確に対応するために、経営の効率化とスリムな経営に向け、組織と人員の最適化や固定費の削減などを継続的に行い、市場競争に耐えうるコスト競争力を強化することによって企業体質の改善を行ってまいります。

連結キャッシュ・フロー経営の重視

健全な会計慣行を維持し、グループにおける透明なキャッシュ・フロー経営を重視してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、イラク戦争の戦後復興処理や新型肺炎「SARS」等、世界的規模での混乱が懸念され、国内経済につきましても不良債権処理や地価・株価低迷に代表されるデフレの進行などの構造的課題解決には時間がかかるものと思われ、依然として設備投資と個人消費の2本柱の回復への動きも弱く、全体として不透明な状況が続くものと予測されます。

建設業界におきましても、公共工事の減少や民間設備投資の抑制など建設需要は引き続き低調に推移することが予測され、受注競争激化による収益確保がますます厳しくなるものと思われ

ます。
このような状況のもとで当社は安定した収益の確保を目指し、採算性を重視した「量」から「質」への受注活動を推進し、コスト競争力を強化するために、施工管理の効率化や工程見直しによる省力化に取り組むとともに、集中購買の強化などにより外注費及び仕入コストの低減に努めてまいります。又、ユーザーのニーズに対応した新商品・新工法の開発にも引き続き取り組んでまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、上場企業としての社会的な使命と責任を果たし、継続的な成長と発展を目指して、コーポレート・ガバナンスの強化を企業経営の重要課題として位置づけております。

その一環と致しまして、執行役員制度の導入や決算情報の電子開示の早期適用、開かれた株主総会の運営を目指し集中日を避けた株主総会の実施など、企業経営の透明性強化と株主価値重視の経営に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



(注) 平成15年6月20日開催予定の定時株主総会において取締役選任議案が承認されますと、取締役が10名となる予定であります。

取締役会

急激な経営環境の変化に対応するために、当社は経営機構の改革に取り組んでおります。具体的には平成15年4月1日から執行役員制度を導入し、取締役会を経営戦略の策定と業務執行の監督を行う機関として位置づけ、迅速な意思決定を行える体制をとり、取締役会の活性化及び機能強化を図っております。又、これにともない、前期末の平成14年3月末日

現在16名であった取締役が平成15年6月20日開催予定の定時株主総会において取締役選任議案が承認されますと10名の取締役となり、大幅に減少する予定であります。

取締役会において、重要事項は全て付議されます。各役員から現状報告や重要事項の説明がなされるほか、業績の進捗状況なども議論し、必要な対応策等を検討しております。

執行役員制度

取締役会が決定した経営方針に従って、委譲された権限の範囲での業務執行の迅速化と責任の明確化を図り、業務体制の強化を目指して執行役員制度を導入致しました。現在執行役員を7名選任しております。

監査役会及び監査役

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役会は常勤監査役2名と公認会計士の資格を有する社外監査役1名の3名で構成されております。監査役は監査役監査基準に基づき、取締役会のほか重要な会議に出席し、意思決定の過程及び業務執行の状況把握を行うだけでなく、各事業所への業務監査を実施し、監査体制の強化を行っております。

内部統制制度

社内業務につきましては、社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、監査役会と連携し随時必要な内部監査を実施しております。

弁護士・公認会計士等その他第三者の関与状況

公認会計士監査は太陽監査法人に依頼しております。海外を含めたグループ全体の監査を実施しており、期末に偏ることなく周年監査が実施され、当社はあらゆるデータを提供し迅速で正確な監査を行える環境を整備しております。又、顧問弁護士には必要に応じたアドバイスをお願いしております。

その他

- ・ディスクロージャー制度への対応につきましても、決算発表の早期化に努めるとともに、四半期開示は平成15年度第1四半期より全面開示する予定であります。又、EDINET等電子開示につきましても平成13年3月期から前倒適用すると同時に、ホームページによる情報開示を充実させ、情報の即時性、公平性に努めております。
- ・開かれた株主総会の運営を目指し、当社では株主の皆様にご参加していただくために、例年集中日を避けて株主総会を開催しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、イラク情勢の影響による米国経済の先行き不安が強まり、世界的な株安傾向が進行するなど不透明な状況が続く中、政府によるデフレ脱却に向けた経済政策も決め手を欠いており、又、株価低迷の影響などにより企業収益の改善が進まず、設備投資も低調に推移すると同時に雇用情勢の悪化や将来への不安感などから個人消費は依然低迷するなど経営環境は厳しい状況が続いております。

当社の関連する建設業界におきましても、前連結会計年度に引続き官民を問わず建設投資や設備投資が減少する影響を受け、各企業は生き残りをかけた熾烈な企業間競争を強いられる状況に終始しました。

このような情勢のもとで当社グループは、コストダウンによる収益力の強化に取り組むとともに「技術力による付加価値の創造」を目指して次世代をにらんだ新商品・新工法の開発や普及を行うなど、積極的な営業活動を展開するとともに、現場のニーズに対応した既存技術のさらなる改良にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は285億97百万円（前年同期比1.7%増）で、その内訳は商品売上高が159億73百万円（前年同期比1.8%減）となり、完成工事高は126億24百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

収益面につきましては、引続きコストの圧縮に努め販売費及び一般管理費を削減しましたが、連結子会社の減益による影響があり、経常利益は5億49百万円（前年同期比15.0%減）となり、特別損失において株価下落による投資有価証券評価損やゼネコン等取引先の経営破綻による貸倒損失を計上した結果、当期純損失が57百万円（前年同期実績98百万円の当期純利益）となりました。

次に部門別の売上高は以下のとおりであります。

〔建設資材部門〕

建設需要が減少するなか、「あと施工アンカー」を始めとする建設資材は全般的に減少しましたが、プロジェクト物件等の「その他商品」は増加しました。又、当社が共同開発した耐震補強工法である鉄骨ブレース工法の受注活動を積極的に展開したことにより「耐震関連工事」が増加し、売上高は88億86百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

〔トンネル掘削資材部門〕

第2東名・名神高速道路などの発注遅れや、一般廃棄物等のシート工事の完工時期のずれ込みなどにより、「ロックボルト」や「防水シート」の売上は減少しましたが、地盤の悪い山岳トンネルの切羽部分に使用するF I T補助工法等の売上は増加しました。又、防水シート、一般産業廃棄物用遮水シートを取扱うカーボフォル・ジャパンが減収減益となったため、売上高は94億9百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

〔建設工事部門〕

「環境工事」や「リフレッシュ工事」は減少しましたが、現在進行している中部地区におけるプロジェクト工事に集中的に経営資源を投入した結果、「トンネル及びその他の設備関連工事」が大幅に増加し、売上高は90億71百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

〔一般消費財部門〕

国内における写真機材の販売は全国規模の量販店が発注を絞るとともに、個人消費の低迷などの影響により売上高は減少しました。又、英国でカシミア・ニットウエア製造・販売を行っている子会社ジョンレイン オブ ホイック社におきましても、大口販売先である米国市場の景気減速の影響を受け、売上高は12億31百万円（前年同期比19.0%減）にとどまりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、本資料2.(6)「会社に対処すべき課題」(添付資料～ページ参照)に記載しましたように当社を取り巻く環境は厳しい状況が予想されますが、平成16年3月期の業績見通しに関しましては以下の数字を予定しております。

[連結]

売上高	280億00百万円	[前年同期比	2.1%減]
営業利益	6億80百万円	[前年同期比	15.3%増]
経常利益	6億10百万円	[前年同期比	18.4%増]
当期純利益	3億40百万円	[前年同期実績57百万円の純損失]	

[単独]

売上高	252億00百万円	[前年同期比	5.3%減]
営業利益	6億50百万円	[前年同期比	14.1%減]
経常利益	5億80百万円	[前年同期比	18.1%減]
当期純利益	3億00百万円	[前年同期比	92.1%増]

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、「売上債権の減少額」4億27百万円(前年同期比12億8百万円増)などがあり、前連結会計年度末に比べ2億45百万円増加し、当連結会計年度末には27億71百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、「売上債権の減少額」4億27百万円(前年同期比12億8百万円増)と「未成工事受入金及び前受金の増加」94百万円(前年同期比14百万円減)に加え、「税金等調整前当期純利益」71百万円(前年同期比1億71百万円減)があったことなどにより、7億16百万円(前年同期比3億50百万円増)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、「有価証券の償還による収入」3億円があったものの、「定期預金の預入による支出」3億円と「投資有価証券の取得による支出」2億25百万円(前年同期比65百万円増)があったことなどにより、2億51百万円(前年同期比39百万円)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、「社債の償還による支出」2億円と「自己株式の取得による支出」1億32百万円(前年同期比30百万円増)などにより、2億19百万円(前年同期比1億10百万円減)の支出となりました。

	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
自己資本比率	19.40 %	18.18 %	17.34 %	16.83 %
時価ベースの自己資本比率	32.98 %	29.55 %	26.79 %	27.10 %
債務償還年数	- 年	34.66 年	27.25 年	13.90 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	1.63	2.36	5.02

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 平成12年は決算期を従来の12月31日から3月31日に変更したため、3ヶ月決算となっており、営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前年比 増減 (は減) (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,525,670		2,771,188			
2. 受取手形	5	5,506,016		5,252,926			
3. 売掛金		3,345,101		2,668,139			
4. 完成工事未収入金		2,014,572		2,697,805			
5. 有価証券		300,000		-			
6. 未成工事支出金		711,575		733,916			
7. その他たな卸資産		1,291,459		1,278,539			
8. 繰延税金資産		116,106		156,105			
9. その他		356,659		330,258			
10. 貸倒引当金		216,985		258,814			
流動資産合計		15,950,176	64.2	15,630,064	63.5	320,111	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	2,887,295		2,876,728			
減価償却累計額		665,006	2,222,289	748,869	2,127,859		
(2) 機械装置及び運搬具		1,469,558		1,495,136			
減価償却累計額		962,928	506,630	1,028,168	466,968		
(3) 工具器具備品		212,199		215,436			
減価償却累計額		143,167	69,032	164,564	50,872		
(4) 土地	1		4,107,238		4,107,498		
有形固定資産計			6,905,189		6,753,198	27.5	151,991
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		188,303		121,179			
(2) 特許権		-		141,543			
(3) その他		136,930		24,422			
無形固定資産計			325,234		287,146	1.2	38,087
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		650,448		775,516			
(2) 繰延税金資産		412,388		390,273			
(3) その他		1,076,939		899,701			
(4) 貸倒引当金		472,449		138,266			
投資その他の資産計			1,667,328		1,927,225	7.8	259,897
固定資産合計			8,897,752		8,967,570	36.5	69,818
繰延資産			1,708		1,208	0.0	500
資産合計			24,849,637		24,598,843	100.0	250,793

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前年比 増減 (は減) (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	5	5,873,464		6,345,147		
2. 買掛金		1,285,838		994,764		
3. 工事未払金		1,266,078		1,112,556		
4. 短期借入金	1	1,850,000		2,900,000		
5. 1年以内に返済予定の長期借入金	1	2,028,797		1,888,284		
6. 1年以内に償還予定の社債	1	200,000		200,000		
7. 未払法人税等		325,933		210,188		
8. 未成工事受入金及び前受金		369,224		464,770		
9. その他		772,823		892,058		
流動負債合計		13,972,159	56.2	15,007,770	61.0	1,035,610
固定負債						
1. 社債	1	1,250,000		1,050,000		
2. 長期借入金	1	4,642,321		3,922,724		
3. 退職給付引当金		177,002		221,397		
4. 役員退職慰労引当金		291,866		256,416		
5. 繰延税金負債		193		252		
6. その他		207,025		-		
固定負債合計		6,568,409	26.4	5,450,791	22.2	1,117,618
負債合計		20,540,568	82.7	20,458,561	83.2	82,007
(資本の部)						
資本金						
		565,295	2.3	-	-	565,295
資本準備金						
		376,857	1.5	-	-	376,857
連結剰余金						
		4,007,453	16.1	-	-	4,007,453
その他有価証券評価差額金						
		144,380	0.6	-	-	144,380
為替換算調整勘定						
		41,007	0.2	-	-	41,007
自己株式						
		455,150	1.8	-	-	455,150
資本合計		4,309,068	17.3	-	-	4,309,068
資本金	2	-	-	565,295	2.3	565,295
資本剰余金		-	-	376,857	1.5	376,857
利益剰余金		-	-	3,872,694	15.7	3,872,694
その他有価証券評価差額金		-	-	51,287	0.2	51,287
為替換算調整勘定		-	-	35,347	0.1	35,347
自己株式	3	-	-	587,930	2.4	587,930
資本合計		-	-	4,140,281	16.8	4,140,281
負債及び資本合計		24,849,637	100.0	24,598,843	100.0	250,793

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		対前年比 増減 (は減) (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高								
1. 商品売上高		16,260,191		15,973,521				
2. 完成工事高		11,854,404	28,114,595	100.0	12,624,322	28,597,843	100.0	483,248
売上原価								
1. 商品売上原価		12,034,430			11,997,978			
2. 完成工事原価		9,436,265	21,470,695	76.4	10,242,240	22,240,218	77.8	769,523
売上総利益								
1. 商品売上総利益		4,225,760			3,975,543			
2. 完成工事総利益		2,418,139	6,643,899	23.6	2,382,082	6,357,625	22.2	286,274
販売費及び一般管理費								
1. 荷造発送費		995,669			885,884			
2. 販売手数料		108,261			98,924			
3. 貸倒引当金繰入額		144,217			64,477			
4. 役員報酬及び給料手当		2,273,306			2,321,392			
5. 退職給付費用		178,363			201,610			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		43,400			35,400			
7. 接待交際費		57,197			51,755			
8. 福利厚生費		466,609			468,319			
9. 賃借料		352,578			374,659			
10. 減価償却費		310,731			288,344			
11. その他	4	971,795	5,902,130	21.0	943,329	5,734,099	20.1	168,030
営業利益			741,769	2.6		623,525	2.1	118,243
営業外収益								
1. 受取利息		7,409			6,508			
2. 受取配当金		8,997			8,465			
3. 仕入割引		15,603			3,411			
4. 受取家賃		15,657			15,657			
5. 破産債権配当金		1,904			1,624			
6. その他		15,671	65,242	0.2	43,579	79,246	0.3	14,004
営業外費用								
1. 支払利息		154,752			142,737			
2. その他		5,724	160,476	0.6	10,760	153,498	0.5	6,978
経常利益			646,534	2.3		549,273	1.9	97,261
特別利益								
1. 固定資産売却益	1	28			831			
2. 匿名組合事業利益		13,856			211,613			
3. その他の特別利益		-	13,885	0.0	3,177	215,622	0.8	201,737
特別損失								
1. 固定資産売却損	2	888			4,588			
2. 固定資産除却損	3	539			4,747			
3. 投資有価証券評価損		-			265,859			
4. ゴルフ会員権評価損	5	-			8,500			
5. 貸倒引当金繰入額		406,481			59,255			
6. 貸倒損失		9,710			206,234			
7. 役員退職慰労金		-			10,575			
8. 火災損失		-			68,050			
9. リース解約損		-			31,530			
10. リストラ費用		-	417,619	1.5	33,944	693,286	2.4	275,667
税金等調整前当期純利益			242,800	0.9		71,609	0.3	171,191
法人税、住民税及び事業税		345,269			216,822			
法人税等調整額		201,062	144,206	0.5	87,223	129,598	0.5	14,607
当期純利益又は当期純損失 ()			98,594	0.4		57,989	0.2	156,583

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31 日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31 日)		対前年比 増減 (は減) (千円)
		金額(千円)		金額(千円)		
連結剰余金期首残高			4,016,640		-	4,016,640
連結剰余金減少高						
配当金		77,302		-		
利益による自己株式消却額		30,479	107,781	-	-	107,781
当期純利益			98,594		-	98,594
連結剰余金期末残高			4,007,453		-	4,007,453
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高		-	-	376,857	376,857	376,857
資本剰余金期末残高					376,857	376,857
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高		-	-	4,007,453	4,007,453	4,007,453
利益剰余金減少高						
1. 配当金		-		76,285		
2. 持分法適用除外による減少高		-	-	484		
3. 当期純損失		-	-	57,989	134,758	134,758
利益剰余金期末残高					3,872,694	3,872,694

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (は減) (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		242,800	71,609	171,191
減価償却費		329,047	344,389	15,341
匿名組合事業利益		13,856	211,613	197,756
退職給付引当金の増加額		42,599	44,394	1,794
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)		30,400	35,450	65,850
貸倒引当金の増減額(減少は)		532,576	292,353	824,929
貸倒損失		-	207,421	207,421
受取利息及び受取配当金		16,406	14,974	1,432
支払利息		154,752	142,737	12,015
社債発行差金償却		500	500	-
持分法による投資利益		95	-	95
有形固定資産売却益		28	831	802
有形固定資産売却損		888	4,588	3,700
有形固定資産除却損		539	4,747	4,208
投資有価証券評価損		-	265,859	265,859
投資有価証券売却損		1	-	1
売上債権の増減額(増加は)		781,303	427,241	1,208,545
未成工事受入金及び前受金の増加額		109,058	94,614	14,444
棚卸資産の増加額		240,043	5,594	234,448
仕入債務の増減額(減少は)		500,146	24,753	524,900
未払消費税等の増減額(減少は)		161,215	32,078	193,294
その他		44,286	130,251	174,537
小計		686,076	1,184,863	498,787
利息及び配当金の受取額		16,845	14,916	1,928
利息の支払額		162,398	150,349	12,048
法人税等の支払額		174,647	332,568	157,920
営業活動によるキャッシュ・フロー		365,875	716,862	350,986
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	300,000	300,000
有価証券の償還による収入		-	300,000	300,000
匿名組合分配金の返戻による収入		-	104,588	104,588
投資有価証券の売却による収入		50,005	-	50,005
投資有価証券の取得による支出		160,409	225,635	65,225
有形固定資産の売却による収入		175,544	2,004	173,539
有形固定資産の取得による支出		298,677	113,886	184,791
無形固定資産の取得による支出		6,511	49,744	43,233
貸付金の回収による収入		29,070	26,204	2,866
貸付けによる支出		300	1,500	1,200
その他		1,305	6,157	7,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		212,584	251,812	39,228
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少は)		1,300,000	1,050,000	2,350,000
長期借入金による収入		3,360,577	1,200,000	2,160,577
長期借入金の返済による支出		2,020,000	2,060,095	40,095
社債の償還による支出		200,000	200,000	-
自己株式の売却による収入		9,259	-	9,259
自己株式の取得による支出		102,694	132,780	30,085
配当金の支払額		77,214	76,660	554
財務活動によるキャッシュ・フロー		330,071	219,535	110,535
現金及び現金同等物に係る換算差額		32	3	28
現金及び現金同等物の増減額		176,747	245,517	422,264
現金及び現金同等物の期首残高		2,702,417	2,525,670	176,747
現金及び現金同等物の期末残高		2,525,670	2,771,188	245,517

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社アール・シー・アイ、カーボフォル・ジャパン株式会社、オデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の4社であります。</p>	<p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 株式会社ティー・ディ・アール</p>	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であった株式会社ティー・ディ・アールは株式の一部譲渡にともない、当社の持分比率が低下したため、持分法の適用から除外致しました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちオデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の決算日はともに12月31日であります。従来、連結財務諸表作成にあたり、両社とも3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度から12月31日決算日の財務諸表を使用することと致しました。ただし、前連結会計年度においては、連結決算日3月31日現在で仮決算を実施しているため、当連結損益計算書には9ヶ月分の損益取引が含まれております。又、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちオデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の決算日はともに12月31日であります。</p> <p>なお、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>その他たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>その他たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>有形固定資産 建物（附属設備を除く） 定額法 但し一部連結子会社は定率法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>社債発行差金 社債の償還期間にわたり毎期均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。又、在外連結子会社は貸倒見積額を計上しております。</p>	<p>有形固定資産 建物（附属設備を除く） 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>社債発行差金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
	<p>退職給付引当金 当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（573,860千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
(6)重要なリース取引 の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7)重要なヘッジ会計 の方法	<p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金・ユーロ円社債</p> <p>ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにヘッジ処理を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(8)完成工事高の計上 基準	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は、293,369千円、完成工事原価は217,970千円であります。	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は、461,082千円、完成工事原価は415,672千円であります。
(9)その他連結財務諸 表作成のための重要 な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
		自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「特許権」は、前連結会計年度まで、無形固定資産の「その他」として表示しておりましたが、当連結会計年度において、その重要性が増したことにより、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「特許権」は111,277千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,906,740 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,927,209</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>850,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,480,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還予定の社債</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,250,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,820,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,600,000</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 受取手形裏書高 - 千円</p> <p>5. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>504,226 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>86,697</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,906,740 千円	土地	4,020,468	計	5,927,209	短期借入金	850,000 千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,480,000	1年以内に償還予定の社債	200,000	社債	1,250,000	長期借入金	2,820,000	計	6,600,000	受取手形	504,226 千円	支払手形	86,697	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,834,750 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,855,219</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,220,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還予定の社債</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,050,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,300,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,770,000</td> </tr> </table> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,378,050株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式576,850株であります。</p> <p>4. 受取手形裏書高 97,258 千円</p> <p>5.</p>	建物及び構築物	1,834,750 千円	土地	4,020,468	計	5,855,219	短期借入金	1,000,000 千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,220,000	1年以内に償還予定の社債	200,000	社債	1,050,000	長期借入金	2,300,000	計	5,770,000
建物及び構築物	1,906,740 千円																																								
土地	4,020,468																																								
計	5,927,209																																								
短期借入金	850,000 千円																																								
1年以内に返済予定の長期借入金	1,480,000																																								
1年以内に償還予定の社債	200,000																																								
社債	1,250,000																																								
長期借入金	2,820,000																																								
計	6,600,000																																								
受取手形	504,226 千円																																								
支払手形	86,697																																								
建物及び構築物	1,834,750 千円																																								
土地	4,020,468																																								
計	5,855,219																																								
短期借入金	1,000,000 千円																																								
1年以内に返済予定の長期借入金	1,220,000																																								
1年以内に償還予定の社債	200,000																																								
社債	1,050,000																																								
長期借入金	2,300,000																																								
計	5,770,000																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																														
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>28 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>583 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>888</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>66 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>539</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費 46,009 千円</p>	機械装置及び運搬具	28 千円	機械装置及び運搬具	583 千円	工具器具備品	304	計	888	建物及び構築物	66 千円	機械装置及び運搬具	473	計	539	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>831 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,533 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,588</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>453 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,115</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,747</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費 27,449 千円</p>	機械装置及び運搬具	831 千円	機械装置及び運搬具	4,533 千円	工具器具備品	55	計	4,588	建物及び構築物	453 千円	機械装置及び運搬具	4,115	工具器具備品	178	計	4,747
機械装置及び運搬具	28 千円																														
機械装置及び運搬具	583 千円																														
工具器具備品	304																														
計	888																														
建物及び構築物	66 千円																														
機械装置及び運搬具	473																														
計	539																														
機械装置及び運搬具	831 千円																														
機械装置及び運搬具	4,533 千円																														
工具器具備品	55																														
計	4,588																														
建物及び構築物	453 千円																														
機械装置及び運搬具	4,115																														
工具器具備品	178																														
計	4,747																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)								
<p>(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,525,670 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,525,670</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,525,670 千円	現金及び現金同等物	2,525,670	<p>(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,771,188 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,771,188</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,771,188 千円	現金及び現金同等物	2,771,188
現金及び預金勘定	2,525,670 千円								
現金及び現金同等物	2,525,670								
現金及び預金勘定	2,771,188 千円								
現金及び現金同等物	2,771,188								

リース取引

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	896,578	316,761	579,817	594,191	164,475	429,716
工具器具備品	155,086	105,321	49,765	149,361	119,141	30,220
合計	1,051,665	422,082	629,582	743,553	283,617	459,936
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同左		
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額		
	1年内	168,951 千円		1年内	136,908 千円	
	1年超	460,631		1年超	323,027	
	合計	629,582		合計	459,936	
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同左		
	3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額		
	支払リース料	132,184 千円		支払リース料	175,891 千円	
	減価償却費相当額	132,184		減価償却費相当額	175,891	
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左		

有価証券

(前連結会計年度)

1. 売買目的有価証券(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	57,478	66,504	9,026
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	834,407	575,944	258,463
合計	891,886	642,448	249,437

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
7	-	1

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成14年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	300,000
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	8,000

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
（平成14年3月31日現在）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券				
その他	300,000	-	-	-
合計	300,000	-	-	-

（当連結会計年度）

1. 売買目的有価証券（平成15年3月31日現在）
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの） 株式	213,527	244,362	30,834
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの） 株式	633,134	515,354	117,779
合計	846,662	759,716	86,945

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について265,859千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成15年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,800

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
（平成15年3月31日現在）

該当事項はありません。

デリバティブ取引

取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(1)取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針、利用目的 為替リスク及び金利変動リスクを回避し、安定した収益を確保する目的で、デリバティブ取引に取組んでおります。なお、為替予約取引は将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しており、又、金利スワップ取引は実需原則を遵守し調達コストの削減、運用資産の利回り向上のために利用しております。いずれも投機目的とするデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務・変動金利の借入金・ユーロ円社債</p> <p>ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにヘッジ処理を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを有しております。又、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、契約先の債務不履行によるリスクはほとんど無いものと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引を行うに当たっては、各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額等については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引におけるリスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針、利用目的 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

前連結会計年度（自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社株式会社ケー・エフ・シーについては、昭和43年から段階的に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
イ.退職給付債務	1,697,047 千円	イ.退職給付債務	1,720,852 千円
ロ.年金資産	854,854	ロ.年金資産	804,464
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	842,193	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	916,387
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	497,346	ニ.会計基準変更時差異の未処理額	459,089
ホ.未認識数理計算上の差異	167,844	ホ.未認識数理計算上の差異	235,901
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	177,002	ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	221,397
ト.退職給付引当金	177,002	ト.退職給付引当金	221,397

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
イ.勤務費用(注)	121,155 千円	イ.勤務費用(注)	135,560 千円
ロ.利息費用	55,545	ロ.利息費用	50,789
ハ.期待運用収益	36,718	ハ.期待運用収益	34,194
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	38,257	ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	38,257
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	124	ホ.数理計算上の差異の費用処理額	11,197
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	178,363	ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	201,610

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ.退職給付見込額の期間配分方法	同左
ロ.割引率	3.0%	ロ.割引率	2.5%
ハ.期待運用収益率	4.0%	ハ.期待運用収益率	同左
ニ.数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ニ.数理計算上の差異の処理年数	同左
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	15年	ホ.会計基準変更時差異の処理年数	同左

税効果会計

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）	当連結会計年度（平成15年3月31日現在）																																																																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">20,889</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,386</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金</td><td style="text-align: right;">71,596</td><td></td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">122,584</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,495</td><td></td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">45,840</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">105,250</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">156,180</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,940</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">584,164</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">52,792</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">531,372</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">584,164</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の減算に係る税効果の認識</td><td style="text-align: right;">2,877</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">193</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,071</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">528,301</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">118,685</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">412,388</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,579</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">193</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.4</td><td></td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社の欠損金等未認識</td><td style="text-align: right;">1.1</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.7</td><td></td></tr> <tr><td>プール分</td><td style="text-align: right;">3.0</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.4</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.4</td><td></td></tr> </table> <p>3.</p>	未払賞与	20,889	千円	未払事業税	29,386		退職給付引当金損金	71,596		算入限度超過額	122,584		役員退職慰労引当金	27,495		ゴルフ会員権	45,840		繰越欠損金	105,250		その他有価証券評価差額金	156,180		貸倒引当金損金算入限度超過額	4,940		その他	584,164		繰延税金資産小計	52,792		評価性引当額	531,372		繰延税金資産合計	584,164		貸倒引当金の減算に係る税効果の認識	2,877		その他	193		繰延税金負債合計	3,071		繰延税金資産の純額	528,301		流動資産 - 繰延税金資産	118,685	千円	固定資産 - 繰延税金資産	412,388		流動負債 - 繰延税金負債	2,579		固定負債 - 繰延税金負債	193		法定実効税率	42.0	%	（調整）			永久に損金に算入されない項目	10.4		永久に益金に算入されない項目	1.0		連結子会社の欠損金等未認識	1.1		住民税均等割等	2.7		プール分	3.0		その他	3.4		税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.4		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">29,971</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,093</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金</td><td style="text-align: right;">87,930</td><td></td></tr> <tr><td>入限度超過額</td><td style="text-align: right;">104,105</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,207</td><td></td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">67,518</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35,910</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">59,306</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">106,477</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,428</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">566,950</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">17,425</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">549,524</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">566,950</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の減算に係る税効果の認識</td><td style="text-align: right;">3,146</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">252</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,398</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">546,126</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">159,251</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">390,273</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,146</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">252</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1</td><td></td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.3</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.5</td><td></td></tr> </table> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税導入）にともない、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率となっております。この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が13,457千円減少し、当連結会計年度費用計上された法人税等調整額が12,219千円増加しております。</p>	未払賞与	29,971	千円	未払事業税	19,093		退職給付引当金損金	87,930		入限度超過額	104,105		役員退職慰労引当金	51,207		ゴルフ会員権	67,518		繰越欠損金	35,910		その他有価証券評価差額金	59,306		貸倒引当金損金算入限度超過額	106,477		投資有価証券評価損	5,428		その他	566,950		繰延税金資産小計	17,425		評価性引当額	549,524		繰延税金資産合計	566,950		貸倒引当金の減算に係る税効果の認識	3,146		その他	252		繰延税金負債合計	3,398		繰延税金資産の純額	546,126		流動資産 - 繰延税金資産	159,251	千円	固定資産 - 繰延税金資産	390,273		流動負債 - 繰延税金負債	3,146		固定負債 - 繰延税金負債	252		法定実効税率	42.0	%	（調整）			永久に損金に算入されない項目	6.1		永久に益金に算入されない項目	0.1		住民税均等割等	1.7		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3		その他	2.5		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5	
未払賞与	20,889	千円																																																																																																																																																																																			
未払事業税	29,386																																																																																																																																																																																				
退職給付引当金損金	71,596																																																																																																																																																																																				
算入限度超過額	122,584																																																																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	27,495																																																																																																																																																																																				
ゴルフ会員権	45,840																																																																																																																																																																																				
繰越欠損金	105,250																																																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	156,180																																																																																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,940																																																																																																																																																																																				
その他	584,164																																																																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	52,792																																																																																																																																																																																				
評価性引当額	531,372																																																																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	584,164																																																																																																																																																																																				
貸倒引当金の減算に係る税効果の認識	2,877																																																																																																																																																																																				
その他	193																																																																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	3,071																																																																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	528,301																																																																																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	118,685	千円																																																																																																																																																																																			
固定資産 - 繰延税金資産	412,388																																																																																																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	2,579																																																																																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	193																																																																																																																																																																																				
法定実効税率	42.0	%																																																																																																																																																																																			
（調整）																																																																																																																																																																																					
永久に損金に算入されない項目	10.4																																																																																																																																																																																				
永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																																																																																																																				
連結子会社の欠損金等未認識	1.1																																																																																																																																																																																				
住民税均等割等	2.7																																																																																																																																																																																				
プール分	3.0																																																																																																																																																																																				
その他	3.4																																																																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.4																																																																																																																																																																																				
未払賞与	29,971	千円																																																																																																																																																																																			
未払事業税	19,093																																																																																																																																																																																				
退職給付引当金損金	87,930																																																																																																																																																																																				
入限度超過額	104,105																																																																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	51,207																																																																																																																																																																																				
ゴルフ会員権	67,518																																																																																																																																																																																				
繰越欠損金	35,910																																																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	59,306																																																																																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	106,477																																																																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	5,428																																																																																																																																																																																				
その他	566,950																																																																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	17,425																																																																																																																																																																																				
評価性引当額	549,524																																																																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	566,950																																																																																																																																																																																				
貸倒引当金の減算に係る税効果の認識	3,146																																																																																																																																																																																				
その他	252																																																																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	3,398																																																																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	546,126																																																																																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	159,251	千円																																																																																																																																																																																			
固定資産 - 繰延税金資産	390,273																																																																																																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	3,146																																																																																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	252																																																																																																																																																																																				
法定実効税率	42.0	%																																																																																																																																																																																			
（調整）																																																																																																																																																																																					
永久に損金に算入されない項目	6.1																																																																																																																																																																																				
永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																																																																																																																				
住民税均等割等	1.7																																																																																																																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3																																																																																																																																																																																				
その他	2.5																																																																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5																																																																																																																																																																																				

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	621円 35銭	606円 70銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	14円 10銭	10円 52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失(千円)		57,989
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)		14,000 (14,000)
普通株式に係る当期純損失(千円)		71,989
期中平均株式数(株)		6,842,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成12年6月22日開催の第36回 定時株主総会決議に基づくス tockオプション (自己株式取得方式) 普通株式 372,000株

1株当たり指標遡及数値

	平成10年 12月期		平成11年 12月期		平成12年3 月期		平成13年3月期				平成14年3月期				平成15年3月期			
	期末		期末		期末		中間		期末		中間		期末		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり 当期純利益	12	49	14	77	4	19	18	32	27	21	29	95	14	10	48	37	10	52
潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益	-		-		-		-		-		-		-		-		-	
1株当たり 株主資本	642	20	667	34	647	19	587	39	633	56	587	68	621	35	560	09	606	70

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>当社の取引先であります興進建設株式会社(東京都足立区)が、平成14年4月23日付けで東京地方裁判所に民事再生法を申請しました。当社の債権255百万円につきましては、公正証書に基づく保全を確保しており、第三債務者からの回収を見込んでおります。</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別商品売上高

区分		前連結会計年度 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年3月31日)		増減(は減)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
建設資材部門	商品売上高	4,057,994		4,073,854		15,860	
	完成工事高	4,888,144		4,812,190		75,954	
	計	8,946,139	31.8	8,886,045	31.1	60,094	0.7
トンネル掘削資材部門	商品売上高	9,980,625		8,872,699		1,107,926	
	完成工事高	1,236,970		536,576		700,393	
	計	11,217,596	39.9	9,409,276	32.9	1,808,320	16.1
建設工事部門	商品売上高	701,621		1,795,912		1,094,290	
	完成工事高	5,729,288		7,275,555		1,546,266	
	計	6,430,910	22.9	9,071,467	31.7	2,640,557	41.1
一般消費財部門	商品売上高	1,519,949		1,231,054		288,894	
	完成工事高	-		-		-	
	計	1,519,949	5.4	1,231,054	4.3	288,894	19.0
合計	商品売上高	16,260,191		15,973,521		286,669	
	完成工事高	11,854,404		12,624,322		769,918	
	計	28,114,595	100.0	28,597,843	100.0	483,248	1.7

(2) 工種別完成工事高

区分		前連結会計年度 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年3月31日)		増減(は減)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
環境工事		2,962,717	25.0	2,698,017	21.4	264,700	8.9
リフレッシュ工事		1,834,316	15.5	1,407,384	11.1	426,932	23.3
トンネル及びその他の設備関連工事		1,624,221	13.7	3,546,464	28.1	1,922,243	118.3
耐震関連工事		2,245,428	18.9	2,739,780	21.7	494,352	22.0
その他の工事		3,187,720	26.9	2,232,675	17.7	955,044	30.0
合計		11,854,404	100.0	12,624,322	100.0	769,918	6.5

(3) 工種別受注工事高

区分		前連結会計年度 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年3月31日)		増減(は減)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
環境工事		2,207,522	17.2	2,201,069	21.5	6,453	0.3
リフレッシュ工事		1,800,880	14.1	1,019,128	9.9	781,751	43.4
トンネル及びその他の設備関連工事		3,312,391	25.8	2,263,699	22.1	1,048,691	31.7
耐震関連工事		2,923,713	22.8	2,405,000	23.5	518,713	17.7
その他の工事		2,579,576	20.1	2,358,388	23.0	221,187	8.6
合計		12,824,083	100.0	10,247,286	100.0	2,576,796	20.1

(4) 工種別繰越工事高

区分		前連結会計年度 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年3月31日)		増減(は減)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
環境工事		1,124,257	21.9	627,310	22.7	496,947	44.2
リフレッシュ工事		422,369	8.2	34,114	1.3	388,255	91.9
トンネル及びその他の設備関連工事		2,056,700	40.0	773,935	28.0	1,282,764	62.4
耐震関連工事		1,017,851	19.8	683,071	24.7	334,780	32.9
その他の工事		518,780	10.1	644,492	23.3	125,712	24.2
合計		5,139,959	100.0	2,762,923	100.0	2,377,035	46.2